

行政調査特別委員会 行政視察結果報告書

令和7年3月17日

報告者	第3班		
参加者	班長 嶋田正法	副班長 武田幸雄	荒川礼子

◆視察項目

実施年月日	令和6年7月22日（月） ～ 7月25日（木）		
視察目的	1 子ども議会について	埼玉県幸手市	
	2 コラボ・ラボ桑名について	三重県桑名市	
	3 空飛ぶクルマについて SENTAN 施設見学	愛知県豊田市	
	4 粗大ごみ等のメルカリ出品について	愛知県蒲郡市	
視察概要	幸手市	<p>*人口：48,674人 *面積：33.93Km²</p> <p>*特徴：埼玉県の北東部に位置し、かつては日光街道と御成道が合流し筑波道が分岐する地に置かれた宿場町で、その後は農業中心の田園地帯であったが、近年は工業団地の造成や宅地開発が進み、工業・住宅都市へ変貌。工業ではプラスチック製品製造の比重が高く、圏央道・幸手IC近くの工業団地には、大手工具メーカーや小売りチェーンの物流拠点が立地。</p>	
	桑名市	<p>*人口：138,155人 *面積：136.65km²</p> <p>*特徴：三重県の東部に位置し、岐阜県、愛知県と接する。古くは東海道の要衝で、桑名市の旅籠数は東海道筋で一二を争う規模を誇った。近年は名古屋市まで電車で30分の立地から、名古屋都市圏のベッドタウンにもなっている。汎用機械器具や電子デバイス等を中心とする工業都市でもあり、鋳物が地場産業。ハマグリやなばなが名産品。東海地区最大のレジャーランドが立地。</p>	
	豊田市	<p>*人口：414,084人 *面積：918.32Km²</p> <p>*特徴：愛知県中央部に位置し、県内最大の面積を持ち、県土の約18%を占める。日本を代表するグローバル企業のトヨタ自動車は本社を置く「クルマのまち」で、6つの工場があり、製造品出荷額は全国1位。製造業従事者の85%が自動車関連産業に就いている。国内最大の工業地域である。一方、市域の約7割が森林で、農業では稲作、野菜、果樹の栽培等も行われている。</p>	

	蒲郡市	<p>*人 口：77,581人 *面 積：56.96Km²</p> <p>*特 徴：愛知県南東部に位置し、渥美半島と知多半島に囲まれた海辺の街で、沿岸一帯が三河湾国定公園に指定。江戸・明治時代から三河木綿・三河縞の産地として発展してきた。今も繊維産業が中心で、繊維ロープの生産量は国内シェア4割。農業では、果樹栽培が盛んで、温室ミカン栽培では日本有数の生産地。4つの温泉地や海水浴場、レジャーランドなどの観光資源を持つ。</p>
--	-----	--

◆視察結果（個別票）

個別項目	こども議会について			【埼玉県幸手市】
	視察先担当課	都市政策部 都市計画課	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

過去日光市で行われた選挙の投票率は、市長選挙で平成26年62.53%・平成30年で59.87%・令和3年で50.84%、市議会選挙でも平成26年62.51%・平成30年59.82%・令和4年51.32%と市長選挙・市議会選挙共に投票率は低下傾向にある。

このことは市民の市政への関心が薄れているとも解釈でき、市民の意思を反映するために代表者を選ぶ、民主主義制度の根幹を揺るがしかねない事態である。

また、日光市の社会増減は長年にわたり、転出過多が続いている。市民の皆さまに地元へ愛着を持っていただき、住み続けてもらうためにも行政と市民、とりわけ青年期の市民と繋がりを持ち、郷土愛の醸成に努めることは重要と考える。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

前述したように選挙の投票率向上や、社会増減での転出過多改善を考えたとき、埼玉県幸手市で行われている子ども議会は問題解決に効果的なアプローチであると考えられる。実施ノウハウや現場レベルの課題などを学び、日光市での子ども議会開催の可能性を探りたく視察を行った。

III 事業の取組内容

幸手市は子ども議会を昭和61年から開始し、38年間休むことなく実施する歴史ある事業である。その目的は将来の幸手市を担う子ども達が、自分の住むまちをよく見つめ、住みよいまちづくりのために自分達の意見や希望を提言することにより、子ども達の市政への関心を高めることにある。また、行政や議論の仕組みを学ぶことで、政治を身近に感じるとともに、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることにある。

具体的には、市内の小学校6年生の代表と中学生2年生の代表が議員になり、中学生議員には実際に質問をしてもらう。

この質問は選ばれた議員のみが考えるのではなく、事前に学校の授業で生徒達が幸手市の問題点を考え、現地調査を実施し、改善案を考え、場合によっては地域住民の協力を得なが

ら課題解決を考える、実に本格的な内容である。また質問は幸手市議会本会議場で実施され、その模様は各学校にてライブ配信される。(コロナ禍ではオンライン開催)

子ども議会は下記の年間スケジュールにて実施される。

月	内 容
10月	校長会・各学校への開催依頼
12月上旬	参加者及び質問提出
12月下旬	各学校へ子ども議会資料送付及び、当日の児童生徒の送迎調整
1月上旬	答弁書提出及び答弁調整
1月下旬	中学生(子ども議会議長)リハーサル
	子ども議会開催
2月下旬	各学校振り返り及び、アンケート回収

子ども議会当日のスケジュールは以下の内容となる。

時 間	内 容
12:40	お迎え12:50に間に合うように出発
13:20	児童・生徒・控室集合
13:30	議会開始(児童・生徒入場)
13:30-13:35	執行部紹介・市長あいさつ
13:40	1グループ(4人)開始 35分間(3分予備)
14:15	1グループ終了 休憩 5分
14:20	2グループ(4人)開始 35分間(3分予備)
14:55	2グループ終了 休憩 5分
15:00	3グループ(4人)開始 35分間(3分予備)
15:35	3グループ終了 休憩 5分
15:50	閉会、記念撮影
16:15	お見送り

令和5年度に実施した質問事項は以下となる。

学 校	質 問 事 項
幸手中学校	幸手駅周辺の活性化について

幸手小学校	フードロス問題について
観現堂川小学校	体育館の冷房施設について
上高野小学校	幸手市人口ビジョンについて
東中学校	幸手市電子図書館の設置について
吉田小学校	吉田幼稚園跡地利用について
八代小学校	幸手のまちづくりや PR 活動について
行幸小学校	ゴミのポイ捨て問題への取り組みについて
長倉小学校	市の公共交通の在り方について
さかえ小学校	ジェンダー平等の取り組みについて
さくら小学校	幸手市のお年寄りとの交流の活性化とそのための施設の利用について
西中学校	本市の日光街道の活性化について

IV 事業の成果・課題

幸手市の行う子ども議会では様々な成果を生んでいる。

① 市政への関心とプレゼン能力を高める

クラスでの検討会の開催にあたり、生徒全員が故郷である幸手市について学ぶきっかけを作ると同時に、発表に向けて資料作成をクラスで協力して行うことで子ども達のプレゼン能力の向上に繋がる。

② 政治を身近に感じさせる

生徒が、地域の課題を調査し市政に届けるということや、議員や議長を経験することで、政治を身近に感じてもらえる。

③ まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高める

時には地域住民にアンケートを実施し、子ども議会の意見・提言から政策への反映を行うので子ども達の社会参画意識を高める。

課題として、当日の生徒達の送迎が挙げられる。広範囲に居住する生徒達を、同時刻に集合させるため、送迎のための職員の労力が想像以上に大変である。また毎年終了時間がおしえてしまい、子ども議会に出席している児童・生徒の下校時間が遅くなり、学校側から苦情が出ているほか、質問趣旨と質問事項が事前に報告を受けている内容と当日で違う生徒がいる

などが挙げられる。

V 日光市の施策への反映

現在日光市は子ども議会を行っていない。その理由の一つとして、子ども議会は限られた生徒のみ参加する事業であり、より多くの生徒が参加できる事業が望ましいとの趣旨が答弁で示されている。

しかし幸手市が行っている子ども議会は、全生徒で地域の問題点を探し、質問内容を考え、代表者が質問を行っている。その様子は各学校で同時中継がなされ全生徒がこれを見守り、その後どのように政策として反映されたかを学習する。つまり手法を変えれば、全生徒が参加できる子ども議会の開催も可能であるため、日光市での実施も有益と考える。

VI 視察の所見

前述したように幸手市で38年間休むこと無く、子ども議会が実施されている。視察を実施し、その文化が深く根付いていることが感じられた。

また、実施された質問も代表者一人で考えたものではなく、生徒達の知恵を集約し、時には地域住民の協力を得ながら有益な議論が展開され、子どもにとって学び多き事業であると考える。

さらに、子ども議会では最後に振り返りアンケートを実施している。その内容は子ども達に、子ども議会開催前後によって行政や議会への興味・関心にどのような変化があったかを調べるものである。その結果によると、開催前は「行政・議会に興味関心があった・少し興味関心があった」が66%、「全く興味関心がなかった」が33%であった。子ども議会開催後、「行政・議会に興味関心を持った」が100%と回答し、行政や議会への関心度の向上が図られたことが分かる。

今回の視察を実施し、こども議会の有益性の高さを改めて認識できた。

(嶋田正法班員)

◆視察結果（個別票）

個別項目	公民連携ワンストップ対話窓口 「コラボ・ラボ桑名」の取組について			【三重県桑名市】
	視察先担当課	市長公室 政策創造課 PX 推進 係	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

地域課題の解決に民間の活力を活用した取組が全国的に増えてきている中、日光市では「公共施設等における民間提案制度」を導入し、令和6年3月末時点で12件実施している。

市内小中学校の統廃合などで、廃校となる施設の増加や人材不足、また、財政難など、様々な要因から、市民サービスの向上や、公共施設の運営に対し、今後、ますます民間との連携、民間活力の有効活用が重要と捉える。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

民間活力の有効活用が増える一方で、思うような成果が得られず悩む自治体も多い中、桑名市では、官民連携に特化した窓口を設け、多くの成功事例を生み出している。少子高齢化や社会保障費の増大、公共施設の老朽化など様々な課題が積み重なり、平成26年度の経常収支比率が99.7%に達し、危機的な財政状況に陥ったことが発端となって、官民連携を取り入れ、令和3年には、経常収支比率が85.8%と13.9ポイント改善している。

当初は、本市が抱える課題や現状に近い状況であったが、官民連携を取り入れどのように改善されていったのか成功事例を学ばせて頂きたいと思い視察研修を行なった。

III 事業の取組内容

桑名市は平成16年に合併し、高い利便性や良好なアクセスを活かし名古屋のベッドタウンとして発展、現在人口139,169人が住み、複合リゾート施設「ナガシマリゾート」には年間1,500万人の観光客が訪れるという。しかし、平成12年をさかいに少子高齢化が徐々に進行していき、平成27年をピークに人口減少が始まる。公民連携を取り入れた背景には、公共施設の老朽化と合併に伴う余剰や重複と、危機的な財政状況があった。財政基盤を確立し持続可能なまちづくりを進めるために、公民連携をひとつの手法として、10年前に総合計画の中に位置づけた。まずはじめに広告事業

提案制度やネーミングライツなどによる歳入の確保や、歳出の削減で、多くの事例を目に見える形でスタートし、市民や職員に公民連携の良さを知ってもらうことから始めたという。（最近では、ごみカレンダーに広告をセットとすることで、印刷代 150 万円が無料配布となった事例もある。）さらに、前進させるために、民間提案専用窓口「コラボ・ラボ桑名」を平成 28 年に開設。なぜ、専用窓口をつくったかという、民間活力に取り組んでみて、行政側は、先進事例を取り入れても上手くいかなかったり、思うように、提案が得られなかったりと、企画設計の限界を感じ、また、民間事業者は、どこの窓口に行けばいいのかわからない、いつでも自由に提案したい、事業の企画段階から関わりたいなど、それぞれの思いがわかり、それなら、お互いを繋ぐ場、対話の場を創出しようと、窓口をつくったとのこと。

その際、どんな提案も断らない、やるかやらないかはあとで判断するが、一度は話をきちんと聞くことを重視したという。

IV 事業の成果・課題

はじめは、小さな成功を重ねていった。

1 つの事例をあげると、市役所の駐車場。維持管理コストが年間 400 万円。収入 150 万円で、250 万円の赤字。稼働率 30%だったところを、サウンディング型市場調査で、2 社から提案があり、タイムズの提案を導入、維持管理コストがなくなり、稼働率アップ、貸付料年額 120 万円で、赤字から、プラス収入へ。ちなみに、令和 6 年度からは、貸付料が年間 480 万円にアップしたとのことである。他にも、使わなくなった汚水処理施設、維持管理だけで、年間 120 万円、解体費用は約 4.7 億円かかると言われ、建物付きで売却するとリスクが大きいとか、汚水処理場の跡地なんて売れないだろうと市内部で勝手に結論を出して、先送りにしていた物件。サウンディング型市場調査に出すと 2 事業者から手が上がり、5,005 万円で売却でき、現在は分譲を開始している。

こうした試行錯誤を重ねながら、小さな成功事例を重ね、やがて、大きな成功事例に繋がっていった。

ひとつは、民設民営の健康増進施設（温泉）の提案があり、市の負担なしに建設され、市は土地貸付収入 4,867,200 円×30 年間、入湯税年 1,200 万円の収入の確保につながった。もう一つ、それまでは市内に点在し、それぞれの担当課が管理していた施設を一つにして高齢者と小さな子どもがふれあえる多世代共生型施設「桑名福祉ヴ

イレッジ」が社会福祉法人の提案で、民設民営で完成し、運営している。

【公民連携が上手くいかない 5 箇条】

その 1. 職員の知識不足→職員の思い込みなどを払拭すべく過去の失敗の引継ぎや国のセミナーなど色々なところで勉強している。

その 2. 縦割り行政

その 3. 合意形成の不足

その 4. 行政の目的設定が不十分

その 5. 提案事業者がノーリスク→営業や商品売るだけと勘違いしている

【公民連携の心構え 5 箇条】

その 1. 固定概念にとらわれない→どうしたら実現できるかを考える（弊害になっている条例を変えてでも実行）

- ・前例踏襲、事例がないから断るはダメ

その 2. 民間ノウハウを最大限活かす→民間を活かす受け皿

- ・民間ノウハウを阻害するような仕様書はダメ

その 3. 提案・対話は断らない→聞いたうえで市にメリットがなければ断る

- ・どんな内容でも対話すること→市長の強い思いがある

その 4. 提案事業者を大切にす

- ・また、対話や提案に来てもらえるような関係を目指している

その 5. 行政と民間の壁を壊す

- ・双方が同じ目的に向かってサービスを提供することが大切

※素晴らしい提案者にはインセンティブを付与（プロポの際に加点・随契など）

公民連携を成功させるには、目的（今の課題と将来の課題の共有）行政と民間事業者とのバランス（行政は市民サービスの向上、民間は営利追求がある）を取ることが非常に大切であり、そのための対話が重要である。

これまで民間からの提案件数は 308 件あり、実現は 92 件である。約 30%と言うことで、やはり実現するのは中々難しい点がある。課題としては、公民連携に対する提案への発信をすることであると捉えている。

PX→市長が考えた造語で、0 ベースで行政の変革を行うと言う意味。既成概念にとらわれずに、まず職員が行政の変革を行うことが重要と捉えている。

平成 26 年に 99.7%の経常収支比率が令和 3 年には 85.8%に改善している。

課題としては、民間提案制度の周知であるとのこと。

V 日光市の施策への反映

桑名市の民間活用の成功事例は、これからの本市にとって非常に参考になる取組だと言える。

日光市でも、民間提案を取り入れているが、桑名市の場合、民間が提案しやすいように、専用の窓口をつくったことと、「テーマ型」市が指定した公共施設や事業ではなく、「フリー型」としていつでも自由に、民間事業者のタイミングで、自由な提案を出来るようにしたことで、提案件数も増え、いい提案が来るようになり、大きな成果を生む事例に繋がってきていることを捉え、今後の本市の人口減少に伴う行財政運営を考えた時、「日光市」というポテンシャルを掲げ、自由な民間提案を募って、市にとって有効なものを取り入れていく手法は非常に効果的と考える。

また、桑名市でも、はじめは各課から財源の抑制、減らす事を要求したがそれには限界があり、稼ぐに切り替え、いい提案を人事評価へつなげたことで職員のやる気を引き出す方法も大変に参考となった。

VI 視察の所見

桑名市の取組の成功の秘訣としては、官民連携をやっていくとの市長のトップダウンがあり、部課長も積極的に取り入れていくとの考え方が定着しているという点がまず挙げられる。

もう一方で職員のボトムアップがある。職員提案制度であがったいい提案には、市長表彰され、個人が日頃の業務改善出来たことで、例えば100万円が80万円になったなど、浮かした20万円は来年その課で自由に使えるようにするなどの取組が、職員のやる気に繋がっている。また、弁護士が任期付きで、部長級で在籍しており、法律的な事を相談出来るので強みになっており、やろうとしたときにアドバイスが聞けるのも大きいと感じた。実際、姿勢として待っているだけでは提案は来ないので、(何かの機会の時)多くの方と名刺交換し、企業に直接連絡をしたりと、職員が積極的に提案が来るように取り組んでいるほか、自治体の課題と民間企業提案とをマッチングするサイトに登録しているなど、窓口をつくっただけでなく、民間提案がより多く来るよう努力している。さらに、丁度、視察時に、鈴鹿市から公民連携がなかなか上手くいかないということで、職員が勉強のため出向に来ており「公民連携の窓口をつくったが、提案が来てもやる気がない、実現が少ない。桑名市に来てみて、職員のやる気が重要である。」と感じているとの感想を聞くことができた。

トップダウンによる民間を活用していくという職員の意識の浸透と「失敗を恐れるな！」という市長の強い方針により、桑名市の職員は前向きで、失敗を恐れずに、まずやってから考えるという姿勢が定着しているとのこと。これは自治体職員として大きいと思う。通常、特に、行政は失敗を恐れ、踏襲主義でいくからである。今まで経験したことのない厳しい人口減少・少子高齢化社会へと突入していく中で、今までにはない発想や職員のやる気を出す取組、そして、上手に民間活力を活用した行財政改革など、今後の本市において非常に参考となる視察であった。

(荒川礼子班員)

◆視察結果（個別票）

個別項目	空飛ぶクルマについて			【愛知県豊田市】
	視察先担当課	産業部 次世代産業課	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

日光市は現在、コロナ禍をようやく乗り越え、インバウンドを含めた沢山の観光客が足を運んでくれるようになった。主な観光先は、世界的文化遺産である日光二社一寺を中心に、中禅寺湖、鬼怒川温泉などが多い。

しかし、日光市は全国で3番目に広い面積を有し、高低差も大きいことから交通のアクセスが悪く、ポテンシャルを発揮しきれしていない観光資源も多く存在している。具体的には足尾・栗山・奥日光などの山間地域にある遺産・温泉地などであり、今後の課題として考えられる。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

標高差や道路環境といったアクセスの悪さは移動手段をクルマと考えたときにあるもので、空飛ぶクルマの商業運行が可能となれば、今まで気軽には訪れることができなかった山間地も手軽に向かうことができ、地理的悪条件を逆手に取ったプレミアムツーリズムとすることも可能となる。そうなれば今まであまり光が当たらなかった場所への観光振興や、新たな観光資源の発掘など、日光の観光業界にパラダイムシフトを起こす可能性を秘めている。

愛知県豊田市は次世代航空モビリティ産業化推進事業をはじめ、数々の空飛ぶクルマの実用化推進施策を実施している。まさにこの分野のフロントランナーであることから、そこから次世代航空モビリティの特性や商業運行の可能性を学び、日光市での早期運用の可能性を模索したく、視察実施に至った。

III 事業の取組内容

豊田市の基幹産業は自動車産業であるが、EV（電気自動車）や空飛ぶクルマが各国で盛んに開発され、その基幹産業が技術革新の大変革期にある。特に空飛ぶクルマとは未来の夢の乗り物だと考えられていたが、世界各地で実証実験も行われ、実用化にも現実味が帯び始めている。

そこで、豊田市は自動車産業を基幹産業としながらも、今後の産業の持続的な発展のため新事業の創出を目指している。その様な状況の中、空飛ぶクルマに挑戦するプレイヤーが誕

生し、産業振興施策のモデルケースとして、その団体を支援し次世代航空モビリティ分野の地域産業化を目指すことになる。

以下、順次時系列に沿って詳細を説明する。

2015年4月 廃校になった小学校を活動場所として提供

2017年9月 ものづくり創造拠点 SENTAN を開発拠点として提供

2018年7月 市有地内の倉庫を屋内飛行場として提供

2019年5月 新産業創出に向け「空飛ぶクルマ」開発に関する連携協定を団体と締結

協定の内容は以下のものとなる。

① 空飛ぶクルマの研究・開発に関すること

ものづくり創造拠点 SENTAN での機体開発や、私有地を活用した実証フィールドにて屋内外飛行実験などを行い、国内初の有人飛行を目指す。

② 空飛ぶクルマの社会実装に向けた実証実験に関すること

日本の縮図ともいえる豊田市の地域ごとの課題を整理し、解決に向けた協議、情報交換などから実証実験の実施を検討する。

③ 空飛ぶクルマの産業化に関すること

地域産業（量産、販売、サービス展開など）として成長させるための情報交換、協議を行い、産業化に向け市内製造業等とのマッチングなどの検討を進める。

2019年6月 市内遊休施設を実証フィールドとして提供

2020年8月 空飛ぶクルマ有人デモフライト成功

2021年6月 物流ドローンの災害時活用及び社会実装推進に向けた協定を締結

2021年8月 豊田市次世代航空モビリティ協業ネットワークを発足

協業ネットワークでは、豊田市が新たに設置する次世代航空モビリティ協業ネットワークのプロジェクトを通じて、市内企業等の協業を促進し、豊田市内における次世代航空モビリティの産業化を図ることを目的とする。具体的には①サプライ②ユースケース&サービス③ヒューマンという3つの視点で、協業を促進するプロジェクトを進めて行く。

① サプライ

空飛ぶクルマや物流ドローンの開発・製品化を進める中で必要となる開発支援（共同開発）、部品供給、治具製作等での連携できる市内企業と空飛ぶクルマに挑戦するプレイヤーである Sky Drive をマッチングする。

② ユースケース&サービス

次世代航空モビリティの活用機会を創出するため、実証実験等を実施し Sky Drive と市内企業とのディスカッションの場を設定する。また実証実験の結果を共有し、社会実装を見据えて課題の共有や市場ニーズを研究していく。

③ ヒューマン

空飛ぶクルマや物流ドローンが地域で受け入れられる土台を作り上げるために、教育機関やドローン人材育成を手がける事業者と連携し、普及啓発や人材育成を実施する。

2022年12月 物流ドローンの災害時医療での活用に向けた実証実験
空飛ぶクルマの新たな開発・実証地の整備支援

2023年11月 ラリージャパン2023などのイベントにおける空飛ぶクルマの普及啓発

豊田市による以上の取組により市内企業との協業が進み、空飛ぶクルマの開発が加速している。

現在では日本、ベトナム、韓国、アメリカの民間企業と計260機以上のプレオーダー契約を獲得し、大阪・関西万博でデモフライトを行い、2026年以降に日本での型式証明を獲得予定となっている。

V 日光市の施策への反映

空飛ぶクルマは観光振興に大きな可能性を秘めていると考えるが、商業運行を始めるとなると騒音の問題や安全に対する疑念の払拭など、社会受容性の向上は必須となる。

豊田市では空飛ぶクルマ普及啓発事業として、VRコンテンツ・空飛ぶクルマを模した飛行体験用カー・VRゴーグルを用いたワークショップの開催や、空飛ぶクルマの機体展示・乗車体験を実施している。

今後、空飛ぶクルマの商業運行が現実味を帯びたとき、日光市においても企業が参入しやすい制度づくりや、市民への社会受容性の向上策を研究することは重要であると感じた。

VI 視察の所見

前述したように、日光市は車による交通アクセスの悪さから、ポテンシャルが発揮できていない観光資源が多く存在する。今後開発されていくであろう空飛ぶクルマには、こうした新たな観光資源を開発できる可能性を秘めている。

また、EV 技術を活かした空飛ぶクルマは環境負荷が少ないため、エコツーリズムや地域の自然と調和したプレミアムツーリズムを促進することも期待できる。

以上の観点から、日光市においても空飛ぶクルマの導入と、それを活用した新しい観光形態の模索、研究をすることは日光市にとって有用と考える。

(嶋田正法班員)

◆視察結果（個別票）

個別項目	粗大ごみ等のメルカリ出品について			【愛知県蒲郡市】
	視察先担当課	市民生活部 環境清掃課	添付資料	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察項目における日光市の現状・課題

日光市は、自然環境と歴史的な文化財が豊富であり、多くの観光客が訪れる地域である。その一方で、市民生活と観光業のバランスを取りつつ、持続可能な都市づくりを進めることが課題となっている。特に、環境負荷を軽減しながら経済的な活性化を図るために、日光市全体を範囲としたリサイクル意識の向上とごみの削減が重要視されている。

1. 環境負荷の現状

- 日光市は観光地として多くの人々が訪れるため、観光シーズンにはごみの量が増加する。これに伴い、ごみの処理やリサイクルの負担が市のインフラに大きな影響を与えている。また、日常生活においても、市民一人あたりのごみ排出量が増加していることが懸念されており、この傾向は将来的に市の環境資源に大きな負担をかける可能性がある。

2. リサイクル率の低迷

- 日光市のリサイクル率は、近年ほぼ横ばいで推移しており、全国平均や周辺都市と比べて低い水準にある。特に、市民のリサイクルに対する意識が年々低下していることが問題視されており、リサイクル活動への参加が少ないことが課題として挙げられる。これには、市民がリサイクルの重要性を十分に認識していないことや、リサイクルに対する負担感があることが要因となっている。

3. 持続可能な都市づくりへの挑戦

- 日光市は、持続可能な都市づくりを目指す上で、地域の環境資源を守りながら経済を発展させる必要があり、観光業の振興と環境保全の両立を図るためには、リサイクルやごみ削減に向けた包括的な政策の実施が求められる。また、地域コミュニティとの連携を強化し、市民全体で取り組むことが不可欠である。特に、教育や啓発活動を通じて、次世代への環境意識の継承が重要な課題となっている。

II 日光市の課題を踏まえた視察の目的

日光市が直面している環境問題とリサイクル率の低迷に対応するためには、持続可能な都市づくりを推進するための具体的な方策を学ぶことが重要である。視察の目的は、他の自治体の成功事例や先進的な取組を実際に視察し、日光市の課題解決に向けた具体的な施策のヒントを得ることにある。

1. 持続可能な都市づくりのための知見の収集

- 日光市は、持続可能な都市づくりを進める上で、環境負荷の軽減と経済発展の両立を図る必要がある。視察を通じて、他の自治体がどのようにしてこのバランスを実現しているのかを学び、日光市の政策に応用できる具体的な知見を収集することが重要である。特に、リサイクル活動の促進やごみ削減のための施策、地域コミュニティとの連携方法についての理解を深めることが期待される。

2. 市民意識の向上とリサイクル参加の促進

- 日光市では、市民のリサイクルに対する意識が低下しており、これを改善するためには、視察先の自治体が行っている市民啓発活動や教育プログラムを参考にすることが必要である。視察を通じて、リサイクルに対する市民の関心を高めるための具体的な施策や、参加しやすい環境づくりのための取組を学び、それを日光市でどのように実施できるかを検討したいと考える。

3. リサイクル率向上のための具体的な施策の検討

- 日光市のリサイクル率が全国平均に比べて低い現状を踏まえ、視察を通じて他の自治体を実施しているリサイクル促進策を詳しく学ぶ必要がある。特に、リサイクル率を向上させるためのインセンティブ制度や、リサイクル活動を日常生活に自然に取り入れるための施策について、具体的な事例を収集することが目的である。また、これらの施策が実際にどのような成果を挙げているか、そしてその過程で生じた課題や解決策についても学びたいと考えている。

4. 市民と行政の協働による環境保全の取組

- 環境保全は行政だけでなく、市民との協働が不可欠である。視察を通じて、他の自治体が市民との協働をどのように促進しているか、その成功事例を学び、日光市でも同様の取組を展開できるかを検討したいと考える。例えば、地域コミュニティとの連携や、市民参加型のリサイクルイベントの実施など、市民が主体的に環境保全に取り組むための仕組みを学びたいと考えている。

5. 長期的な視点からの施策導入と持続可能性の確保

- 持続可能な都市づくりには、短期的な成果だけでなく、長期的に持続可能な施策を導入することが求められる。視察先での事例から、長期的に成果を上げているリサイクル施策や環境保全活動について学び、その持続可能性をどのように確保しているかを理解する必要がある。この知識を日光市の施策に反映させ、持続可能な環境づくりを実現するためのロードマップを構築することが視察の目的の一つである。視察を通じて得られる知見を活用し、日光市の環境課題を解決するための具体的な施策を策定し、持続可能な都市づくりを進めることが視察の主な目的である。

Ⅲ 事業の取組内容

蒲郡市では、市民のリサイクル意識を高めるために「メルカリエコボックス」というユニークな取組を実施した。このプロジェクトは、市民に対してエコボックスを配布し、家庭内で不要になった物品を入れることでリサイクルの第一歩を踏み出すことを促進するものである。エコボックスを使用することで、市民は日常生活の中で「不要品の分別」と「リサイクル」を自然に実践できるようになると考える。

エコボックスを配布する際には、リサイクルの重要性を強調する啓発活動が行われ、市民一人ひとりが取組の意義を理解するように努めたと伺った。また、この取組は単に物品を再利用することを目的とするだけでなく、市民のリサイクル行動そのものを持続可能なものとし、地域全体での環境意識の向上を目指していることが感じられた。特に、「メルカリ」などのフリマアプリを活用することで、個人間での物品の循環を促し、ゴミの減量化を図ることが目指された。

このプロジェクトの具体的な内容には、以下のようなステップが含まれている。

1. エコボックスの配布と設置

市民に配布されたエコボックスは、リビングやクローゼットなど家庭内の目につきやすい場所に設置された。これにより、家庭内で不要品をゴミとして処分する前に、一度エコボックスに入れるという行動を促している。また、エコボックスは組み立てが簡単で、デザインも親しみやすく、家庭内に自然に溶け込むよう工夫されている。

2. 不要品の仕分けとリユースの推進

市民はエコボックスに不要品を入れることで、まず「仕分け」という行動を意識

的に行うことになり、エコボックスに入れた不要品はフリマアプリ「メルカリ」に出品されるか、家族や友人に譲られるといった形でリユースが促される。これにより、不要品がただ捨てられるのではなく、再び価値のある物として活用されるサイクルを生み出すことを目指している。

3. 意識変容の促進

この取組を通じて、市民のリサイクル意識の向上だけでなく、環境への配慮や持続可能な生活スタイルへの移行を促進する必要がある。市民がリサイクルを意識し、実践することが当たり前となるよう、継続的なフォローアップや啓発活動も実施された。また、プロジェクトの成果や市民の声を収集し、今後のリサイクル施策に反映させるための調査も行われている。

このように、「メルカリエコボックス」プロジェクトは、市民の日常生活にリサイクルの意識を根付かせることを目指した包括的な取組である。

IV 事業の成果・課題

事業の成果

- 蒲郡市の「メルカリエコボックス」プロジェクトでは、78%の参加市民が実際にエコボックスに不要品を入れ、リサイクルを促進。
- 日常生活の中でのリサイクル意識が高まり、エコボックスをリビングやクローゼットに置くことで、ゴミとして捨てる前に再利用を考える習慣が定着。
- 一部の市民は「メルカリ」に不要品を出品し、家庭内での再利用や友人への譲渡など、具体的なサステナブルな行動が見られた。
- 市民が不要品を単なるゴミとしてではなく、価値のある資源として捉える意識が高まり、持続可能な社会への貢献意識が向上。

課題

- 22%の参加者がエコボックスを受け取っても実際には使用しておらず、リサイクルに対する意識の差が明らかになった。
- エコボックスに入れた不要品のうち、実際にリユースされたのは33%にとどまり、リサイクルの実行にまで至っていないケースが多い。
- リユースしなかった理由として、「入れたものがそのままになっている」「リユースの方法がわからない」などが挙げられ、リサイクルに対する知識や意識の

向上が必要。

- 一部の市民は「リサイクルの手間がかかる」と感じており、エコボックスの存在がリサイクル行動に直結しないことが課題。

まとめ

- 市民のリサイクル意識をさらに高め、実行につなげるためには、エコボックスの使い方やリサイクル方法の周知徹底が必要。
- エコボックス受領後のフォローアップを強化し、市民一人ひとりの行動を継続的に支援する体制を整えることが重要。
- プロジェクトの成果を生かしつつ、課題を解決するための追加施策が求められる。

V 日光市の施策への反映

日光市が直面する環境問題やリサイクルの課題に対応するため、蒲郡市の「メルカリエコボックス」プロジェクトの成果と課題を踏まえて、以下のように施策に反映させることが考えられる。

1. リサイクル意識の向上と行動促進のための教育・啓発活動

- 日光市では、市民のリサイクル意識を高めるために、家庭系廃食用油回収の充実および、エコボックスの配布に加え、リサイクルの重要性を伝える教育・啓発活動を強化する必要がある。学校や地域コミュニティでのリサイクルに関するワークショップやセミナーを定期的で開催し、子どもから大人まで幅広い世代がリサイクルに関心を持ち、実践するよう促したいと考える。また、エコボックスの利用を促進するためのガイドブックやオンライン動画の配信を行い、市民が簡単にリサイクル方法を理解し、実行できるように支援する必要がある。

2. エコボックスの利用促進とフォローアップ体制の強化

- エコボックスの配布だけでなく、利用を促進するためのインセンティブ制度を導入したい。例えば、エコボックスを使ってリサイクル活動に積極的に参加した市民に対して、ポイントやクーポンを提供する仕組みを導入し、市民の参加意欲を高める必要がある。また、エコボックスを受け取った市民に対して、定期的にフォローアップを行い、リサイクルの進捗状況を確認し、必要に応じて追加のサポートを提供する体制を整えることで、市民がリサイクルを続けやすい環境を作り出すことが大切である。

3. 地域コミュニティとの連携強化とリサイクル活動の拡充

- 日光市の各地域でコミュニティごとにリサイクル活動を行うことで、地域全体でのリサイクル意識を高めたい。例えば、地域ごとにエコボックスを使ったりリサイクルイベントを定期的で開催し、参加者同士がリサイクルに関する情報を共有できる場を提供するといった方法である。また、地域のリーダーやボランティアを巻き込み、エコボックスを中心としたリサイクル活動を地域ぐるみで推進することを目指し、地域全体でのリサイクル意識を向上させるとともに、市民の連帯感を強化することを狙う。

4. 持続可能な社会づくりへの長期的なビジョンの策定

- 日光市では、短期的なリサイクル推進策だけでなく、長期的な視点から持続可能な社会づくりを進めるためのビジョンの策定が有効と考える。具体的には、リサイクル率の向上やごみの削減目標を定め、それに向けた具体的なアクションプランの策定である。このビジョンを市民に広く共有し、リサイクル活動が日光市の将来にどのように貢献するかを明確に伝えることで、市民全体の協力を得やすくする狙いがある。また、定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じて施策を見直す柔軟な運営体制を整えることが大切である。

5. デジタル技術の活用によるリサイクル活動の効率化

- リサイクル活動を効率化するために、デジタル技術を積極的に活用したい。例えば、スマートフォンアプリを使ってエコボックスの利用状況を簡単に記録・管理できる仕組みを導入し、市民がリサイクルの成果を把握しやすくする工夫を行う。また、市内のリサイクルステーションやエコボックスの設置場所を地図上で確認できるサービスを提供し、市民がリサイクルを実践しやすい環境を整える必要がある。これにより、リサイクル活動の効率化と市民の利便性向上を図る。

VI 視察の所見

日光市が直面する環境問題やリサイクルの課題に対応するため、蒲郡市の「メルカリエコボックス」プロジェクトの成果と課題を踏まえて、以下の様に施策に反映させることが考えられる。

1. リサイクル意識の向上と行動促進のための教育・啓発活動

- 日光市では、市民のリサイクル意識を高めるために、エコボックスの配布に加え、リサイクルの重要性を伝える教育・啓発活動を強化する必要がある。学校

や地域コミュニティでのリサイクルに関するワークショップやセミナーを定期的に開催し、子どもから大人まで幅広い世代がリサイクルに関心を持ち、実践するよう促す必要がある。また、エコボックスの利用を促進するためのガイドブックやオンライン動画の配信を行い、市民が簡単にリサイクル方法を理解し、実行できるように支援したい。

2. エコボックスの利用促進とフォローアップ体制の強化

- エコボックスの配布だけでなく、利用を促進するためのインセンティブ制度を導入する。例えば、エコボックスを使ってリサイクル活動に積極的に参加した市民に対して、ポイントやクーポンを提供する仕組みを導入し、市民の参加意欲を高める。また、エコボックスを受け取った市民に対して、定期的にフォローアップを行い、リサイクルの進捗状況を確認し、必要に応じて追加のサポートを提供する体制を整える必要がある。これにより、市民がリサイクルを続けやすい環境を作り出すことが大切である。

3. 地域コミュニティとの連携強化とリサイクル活動の拡充

- 日光市の各地域でコミュニティごとにリサイクル活動を行うことで、地域全体でのリサイクル意識を高める。例えば、地域ごとにエコボックスを使ったリサイクルイベントを定期的に開催し、参加者同士がリサイクルに関する情報を共有できる場を提供するといった方法である。また、地域のリーダーやボランティアを巻き込み、エコボックスを中心としたリサイクル活動を地域ぐるみで推進することを目指す。これにより、地域全体でのリサイクル意識を向上させるとともに、市民の連帯感の強化を図る。

4. 持続可能な社会づくりへの長期的なビジョンの策定

- 日光市では、短期的なリサイクル推進策だけでなく、長期的な視点から持続可能な社会づくりを進めるためのビジョンを策定する。具体的には、リサイクル率の向上やごみの削減目標を定め、それに向けた具体的なアクションプランの策定である。このビジョンを市民に広く共有し、リサイクル活動が日光市の将来にどのように貢献するかを明確に伝えることで、市民全体の協力を得やすくする狙いがある。また、定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じて施策を見直す柔軟な運営体制を整えることが大切である。

5. デジタル技術の活用によるリサイクル活動の効率化

- リサイクル活動を効率化するために、デジタル技術を積極的に活用する。例え

ば、スマートフォンアプリを使ってエコボックスの利用状況を簡単に記録・管理できる仕組みを導入し、市民がリサイクルの成果を把握しやすくする工夫を行う。また、市内のリサイクルステーションやエコボックスの設置場所を地図上で確認できるサービスを提供し、市民がリサイクルを実践しやすい環境を整えることにより、リサイクル活動の効率化と市民の利便性向上を図る。

(武田幸雄班員)

令和7年（2025年）3月14日

行政調査特別委員長 齋藤久幸様

行政調査特別委員会第3班
班長 嶋田正法

意見交換会の結果について

行政調査特別委員会第3班意見交換会の結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 日 時 令和6年8月29日(木) 午前9時59分～午前11時16分
2. 会 場 委員会室（市役所本庁舎4階）
3. 実施内容 1) コラボ・ラボ桑名

（公民連携ワンストップ対話窓口）について
視察先：三重県桑名市

視察事項：コラボ・ラボ桑名

（公民連携ワンストップ対話窓口）について
4. 出席者 班員3名

企画総務部総合政策課（政策調整係）担当職員 3名

財務部資産経営課（施設マネジメント係）担当職員 3名

5. 結 果

1) 意見概要

《総合政策課》

- ・現在は総合政策課が公民連携の窓口を担っていて、聞き取った内容から担当課に話を繋いでいるが、班員の報告にもあった担当課職員の資質ややる気の部分で苦慮している。
- ・公民連携は行政と民間が Win-Win でないと長続きしないが、このすり合わせが非常に難しい。桑名市では行政目標を明確にして、企業側に提示できているからこそ成功事例が多いと感じる。この点は日光市が見習わないといけない部分であり、班員の報告を受けた所感として、これに対する解決策はワンストップ窓口であると感じた。
- ・報告いただいた取組はハード面が多いが、ソフト面でも同様のスキームなのか伺う。
- ・公民連携の正しい在り方を職員に普及するためのセミナーや研修等を行っているのか伺う。
- ・実施するにあたって複数の課にまたがる場合、意思決定などにおいてどう対応しているのか伺う。

《資産経営課》

- ・公民連携を進める中で、今の日光市の組織体制や職員を見ると、前向きになれる仕組み等があればよいのではないかと思うが、どのような改革をしたら良いか伺う。
- ・フリー提案型とした結果、提案件数が増えたという報告であったが、これを裁き切る担当課の体制はどのようなものなのか伺う。
- ・桑名市では公民連携を行ううえで議会とは連携等を行っているのか伺う。
- ・提案を受けた際に、今後さらに有益な提案が来る可能性を考えると、採択に踏み切っているものか判断が難しいことがある。

《委員》

- ・人口減少による人材不足や財政難が進む中ではこれまで以上に公民連携や民間活力が重要となると考えている。これらの活用が増えても成果が得られず悩んでいる自治体が多い中、桑名市は官民連携特化窓口を設けて成功事例を生み出している。
- ・桑名市では赤字収支だった事業に民間提案を取り込むことで黒字収支へ

覆した例もある。

- ・桑名市は平成26年には経常収支比率が99.7%だったところ、令和3年には85.8%にまで改善できたが、これには公民連携が寄与しているとも捉えているとのことであった。
- ・桑名市でも過去には行政が縦割りであるがゆえに、提案に来た企業が別の課にたらい回しになることがあったが、この特化窓口ができたことで解消できた。
- ・桑名市では提案を受けた時点で、前例がないから断るということはせず、市民にとって必要であれば、要綱等の規則を改正してでも実現させることさえあったが、この背景には市長の「失敗を恐れずに挑戦してほしい」という思いがあった。
- ・行政としては市民サービス向上を、民間企業としては営利追及を重視しているため、それらを両立させるには、協議を行ううえで対等な立場で対話を行うことが重要である。
- ・桑名市では、公民連携で成果を上げた職員には人事評価に反映させる仕組みとしたことで、職員のやる気を引き出した。
- ・桑名市側が提案を受けたい施設を指定せず、民間企業が市内の活用可能施設を見つけ出して提案するフリー型を採用したことで提案件数が増えた。

2) 感想・所見

今回第3班の意見交換会では、7月23日に三重県桑名市にて視察を実施した、コラボ・ラボ桑名（公民連携ワンストップ対話窓口）を題材に意見交換をおこなった。その理由は、桑名市は公共施設の老朽化や、合併に伴う余剰・重複による財政悪化の解決に思いあぐね、民間活力に活路を見だし、財政再建を成し遂げた。日光市も同様な悩みを持ちながら、目下財政再建中であり、桑名市の取組を学ぶことは有益と考えたからである。

具体的には桑名市は財源抑制に限界を感じ、稼ぐ方法を考え、組織としても市長の強力なリーダーシップの下、失敗を恐れず踏襲主義を打破し、民間の活力を積極的に活用していく文化が定着していき、結果として民間からの提案件数308件に対し92件、実に約30%の提案を採用していることを紹介。

これには日光市執行部からも日光市は10%ぐらいの採用率なので3倍の採用率には驚きとの声があがった。その他にも効果的な提案した事業者にはインセンティブを付与する仕組みや、桑名市職員にもいい提案と人事評価を

つなげ職員のやる気を引き出す方法などを紹介、執行部の皆様からも真剣な質問を多数いただき、白熱した意見交換会となった。